

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	困難を抱えた若者向けのビジネススクール
資金分配団体名:	一般財団法人リープ共創基金
実行団体名:	株式会社キズキ
実施時期:	2021年2月～2022年1月
事業対象地域:	東京をベースとするが、オンラインで全国につなげる
事業対象者:	弊社に相談に訪れるコロナで仕事を失った若者

Version 3.3

日付: 2022年2月22日

I. 事業概要

事業実施概要	<p>コロナ禍において、サービス業の倒産件数の増加、IT人材の不足傾向が進む中、サービス業で失業した方々がIT人材になることには社会的意義があると弊社は考える。</p> <p>また、緊急事態宣言中、多くの福祉分野の事業所が「遠隔での支援」に対応できず、中には事業を一時停止した事業もあった。福祉施設の利用者の一部は在宅での支援を望む方がおり、また就労先としてIT関係を望む方がいることから、当事者の多様なニーズに答えるために福祉事業所がITに強くなることにも意義があると弊社は考える。</p> <p>弊社が就労移行支援事業所で行っているプログラムをベースとした就労支援プログラムを実施する。既存の福祉では「障害者雇用・障害者就労支援＝単純作業、事務作業」という認識が強い中で、弊社が運営する就労移行支援事業所はファイナンス・マーケティング・プログラミングなど「最先端のビジネスを教える場」として需要が強い。一方、就労移行支援事業所は福祉サービスのため、「医者からの診断書の必要性」や「アルバイトも含めた就労の禁止」など様々な条件があり、「就労移行支援」という仕組みでは支援しきれなかった方も多い。本助成金を用いて、弊社に相談に来る若者たちの就労を支援したい。遠隔での参加希望者については、ZOOM等での支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己理解講座などのメンタル面の支援・・・発達特性やメンタルの波がある方は、まず自分の特徴を理解し、どのように対処していくかを学ぶ必要がある。 動画での基礎スキル授業・・・本助成金を用いて、デジタル技術を中心とした講義動画を制作し、利用開始時に視聴する。 <p>このような動画を用いることで、「人件費の最小化」「他の福祉事業所への共有」「開始時期が異なる利用者への対応」が可能となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル領域の実践型トレーニングと実践・・・デジタル技術（SEOライティング、CRM等デジタルサービスの使い方など）の講義。コロナの中でデジタル化が遅れている福祉事業所等のサポートを行う。
--------	--

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>◆課題設定に関する振り返り (当事者への支援)</p> <p>コロナで失業・減収した方に対して、デジタル分野の就労支援をすることで、対象者の仕事の幅を広げることができるのではないかと考えた。実際に、今回の就労訓練に参画する前はサービス業に携わっていた方が、動画制作（企画、撮影、編集等）のデジタル分野のスキルを習得することで、仕事の幅を広げることができた。</p> <p>【事例】役者・声優として働いていたAさん。コロナ禍で失業するも、本就労訓練をきっかけにIT企業に就職（インフラエンジニア）。</p> <p>(福祉施設への支援)</p> <p>デジタル化が遅れている福祉事業所において、デジタル化の支援が必要ではないかと考えた。デジタル化があまり進んでいない（よりデジタル化の必要な）福祉事業所に対しては、施設側のデジタル化への意識が低いなどの理由から、デジタル化支援を提供することが難しかった。一方で、デジタル化への意識が比較的高い福祉事業所に対しては、認知向上のための事業紹介動画の制作などのデジタル化に関する支援を行うことができた。</p> <p>【事例】自社のPRや集客に課題のあった就労支援事業所B。訓練施設や職員の雰囲気伝える動画を制作し、認知拡大に寄与できた。</p> <p>◆事業設計に関する振り返り (当事者への支援)</p> <p>e-learningシステムを活用した講義の受講やOJTを通じて、デジタル系のスキルを身に付けて頂くことを想定していた。実際に、今回の就労訓練の中で、動画編集スキルやオフィス系のソフト（エクセル・パワーポイント）を習得する機会を持つことができた。利用者の中には、身に付けたスキルを次の転職先でも活かしていきたいと気持ちが前向きに変化した利用者が見受けられた。</p> <p>(福祉施設への支援)</p> <p>コロナ禍において、デジタル化のニーズは高まっており、企業や事業の紹介動画や講義の動画化などデジタル化ニーズの高い企業は多いと考えていた。一方で、デジタル化があまり進んでいない（よりデジタル化の必要な）福祉事業所へのアプローチに時間を要した。今後は、このような支援先である福祉施設の開拓は、よりスケジュールを前倒しで進めるべきだと考える。</p>
助成事業実施を通じた団体の成長に関する振り返り	<ul style="list-style-type: none"> ・弊社内の動画編集スキルの就労支援の枠組み（支援プログラムのマニュアルなど）がより固まった ・貧困支援関連のNPO法人（一般社団法人反貧困ネットワーク）との連携が形づくられた ・他の福祉事業所のニーズを知ることができ、今後のデジタル化支援の方向性を検討する貴重な機会となった

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
ワーキングプア	就業困難	コロナ禍で収入が減少した若者の雇用	雇用した就労支援対象者数	13名	14名	地域の就労支援団体や、アルバイト広告、ハローワークでの求人掲載により、目標人数通り、若者へリーチできた。
ワーキングプア	就業困難	支援プログラムを完了	途中離脱せず、予定されていたプログラムを完了した人数	13名	13名	ご家庭でのトラブルにより、途中離脱するものが1名いた。家庭環境に課題を抱える若者への支援の難しさに直面した。長期的に支援をする枠組みの必要性を感じた。
ワーキングプア	就業困難	事業終了後の就労	事業終了時に就労している人数	10名	3名（正規：1名、非正規：2名）	デジタルスキル習得や就職支援を経て、デジタル関連の職種に3名就労できた。プログラム終了直後のため未だ内定が出ている参加者は少ないが、多くの参加者から順調に面接が進んでいると報告を受けている。

ワーキング グプア	就業困難	事業終了後の就労	雇用終了後半年後に就 業している人数	10名	※記載不要です。半 年後に資金分配団体 から実行団体へヒア リングします	※記載不要です。半年後に資金分配団体から 実行団体へヒアリングします
地域	その他	福祉事業所のITデジタル化が進む	支援した福祉事業所の 数	5施設以上	5施設	SNSや関係機関を通じて、目標通り、福祉事 業所へリーチできた。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	<p>■当事者に対して</p> <p>コロナで仕事を失った方々がデジタルスキルを身につける必要性は、コロナが収まらない現状では高まっていると考えている。本助成金なしに丁寧な就職相談を行うことは難しいが、本プログラムで制作した動画を提供することはできる。まだ検討中ではあるが、本プログラムを通じて生まれた貧困支援のNPO等との連携を通じて、デジタル領域を学びたい若者方々が翌年以降も学べる仕組みをつくる。</p> <p>■福祉施設に対して</p> <p>本助成金なくても福祉施設へのデジタル化支援を継続しなければならない。動画制作などの人出をかけた支援を助成金なしに継続することは難しいが、我々が作成したE-learningシステムを福祉施設に対して無償提供し続けることはできる。そのようなプロセスを通じて、微力ながらも福祉施設へのデジタル化に寄与し続けたい。</p>
考察等	<p>講義を動画化することにより、動画を活用した就労支援プログラムで、開始時期の異なる利用者（14名）それぞれに効率よく支援を行うことができた。効率のよい支援にはやはりITの活用が欠かせないと考えている。</p> <p>また、今回の事業を通して、若者への支援は社会的にニーズがあると感じる場面が多々あった。その支援方法として、人手をかけなくて良い部分については、デジタル化で対応する。一方で、人手をかける必要がある場面には、人手をかけて支援する重要性を感じている。その見極めが大切になると考える。</p>

V. 活動

活動	進捗	概要
仕事を失った方へのアウトリーチ	計画通り	目標13名を超える14名に就労訓練を実施することができた。
福祉事業所へのアウトリーチ	計画通り	社会に大きなインパクトを与えるほどのデジタル化支援であったかは分からないが、目標通り目標5施設にデジタル化支援を実施できた。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	<p>貧困支援のNPO（一般社団法人反貧困ネットワーク）と連携をしたことで、貧困支援NPOの方々もデジタル系の就労支援の必要性を強く感じることが分かった。国が用意する就労支援メニューは介護等に偏ることが多く、それだけでは特に若者たちのニーズをカバーしきれていないという問題意識を何度もうかがう機会があった。弊社はこれまでキズキビジネスカレッジを通じて、うつ病・発達障害の方の就労支援、特にデジタル領域の就労支援を行ってきたが、それらのノウハウは貧困に悩む方々にも適用できることが分かり、活動の幅が広がった。</p>
----------------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	<p>■課題を取り巻く環境・対象者の変化</p> <p>コロナの長期化により、雇用情勢は改善傾向にあるものの、非正規雇用や女性の働き手が多い宿泊や飲食業などの苦境は継続している（共同通信社）。コロナ以前は1.5倍程度あった有効求人倍率は、2021年10月時点でも1.15倍程度にとどまり、依然としてコロナ以前に戻ることはなく低い状況にある。また、仕事を探しているのに1年以上見つからない長期失業者が7～9月期は66万人おり、前年同期より18万人増えている（総務省）。実際に、本事業の利用者の中にも、事業終了後に転職先が決まらずに転職活動を続けている方もいる。コロナ以前に飲食や小売といったサービス業で働いていた層等の再就職は依然として厳しい状況にある。</p> <p>■次の活動</p> <p>今回本当にデジタル化支援の必要な施設は、マーケティングなどのデジタル化への意識が低く、支援が難しいことがわかった。よって、今後は今回支援できたような、デジタル化への意識を一定程度持つ福祉事業所に絞って支援を行い、効果を生み出したい。例えば、これまでの動画制作だけでなく、大人向けの発達障害に関わる情報を集約したオウンドメディア（「リタリコ発達ナビ」の大人版のようなイメージ）を福祉事務所と連携して作ることを検討している。オウンドメディアの制作を通して、就労訓練生がデジタルスキル（Webデザインなど）を習得だけでなく、福祉施設の利用者増に繋がることを目指す。</p>
------------------	--

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
包括連携に向けた採用説明会の開催	半貧困ネットワーク、湘南工科大学、サポートステーションと協働での、キャッシュフローワーク採用説明会を実施。自団体のみで不足する支援について連携を企画した。

IX. インプット ※事業完了月の経費精算書の金額を入力ください。

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	6,953,600	6,444,309	92.7%
	管理的経費	3,987,000	3,677,728	92.2%
	雇用関連費	9,996,610	9,770,275	97.7%
合計		20,937,210	19,892,312	95.0%
補足説明				

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	産経新聞社より、取材を受けました。メディア掲載日時に関しては、調整中。
2.広報制作物等 当該事業費を使って制作したもの	https://kizuki-corp.com/news/20210311-cash-for-work/
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	
4.報告書等	

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	弊社のホームページに掲載しました。 https://kizuki-corp.com/about/#outline
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	弊社HP（ https://kizuki-corp.com/about/ ）に公開済
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンスに関する課題について、統括する。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス担当取締役及び取締役会が委嘱したコンプライアンス委員2名以上をもって構成する。
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	外部監査	
	内部監査	
	✓ 実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	